

## 「平成19年人口動態調査」からみた京都市の人口動態

厚生労働省から、本年9月3日に「平成19年人口動態統計（確定数）の概況」が公表されましたので、そのうち、京都市の人口動態に関する事項を紹介します。

## ○はじめに

人口動態調査（指定統計第5号）は、我が国の人口現象を動態統計的に把握することを目的として、「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象に行われています。

この調査における都道府県、政令指定都市別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所によって分類し、集計されています。

なお、「平成19年人口動態統計（確定数）の概況」は、平成19年に日本において発生した日本人の事象を対象としています。

## ○平成19年の京都市の人口動態の状況

平成19年の京都市の出生数は1万1534人で、前年と比べて311人（前年比2.6%）の減少となり、出生率（人口1000人当たり）は7.9で、前年の8.0を0.1ポイント下回りました。

死亡数は1万2576人で、前年と比べて186人（同1.5%）の増加となり、6年連続で増加しています。死亡率（人口1000人当たり）は8.6で、前年の8.4を0.2ポイント上回りました。

自然増加数は、1042人の減少で、4年連続でマイナスとなりました。前年の545人の減少に比べて497人減少幅が拡大し、自然増加率（人口1000人当たり）もマイナス0.7で、前年よりも0.3ポイント下回りました。

死産数は291胎で、前年と比べて14胎（同4.6%）減少し、死産率（出産（出生＋死産）1000当たり）は24.6で、前年の25.1を0.5ポイント下回りました。

婚姻件数は8341組で、前年と比べて272組（同3.2%）減少し、婚姻率（人口1000人当たり）は5.7で、前年の5.8を0.1ポイント下回りました。婚姻件数は、前年、平成12年以来6年ぶりにその前年を上回りましたが、今回は減少に転じています。

離婚件数は2919組で、前年と比べて133組（同4.4%）減少し、離婚率（人口1000人当たり）は1.99で、前年の2.07を0.08ポイント下回りました。

表－1 京都市の人口動態総覧（平成19年、平成18年）

	実 数			率 注)		平均発生間隔	
	平成19年	平成18年	対前年比較	平成19年	平成18年	平成19年 時間 分 秒	平成18年 時間 分 秒
出 生	11,534	11,845	△ 311	7.9	8.0	45 34	44 22
死 亡	12,576	12,390	186	8.6	8.4	41 48	42 25
乳児死亡	33	30	3	2.9	2.5	265 27 16	292 00 00
新生児死亡	15	17	△ 2	1.3	1.4	584 00 00	515 17 39
自然増加	△ 1,042	△545	△ 497	△ 0.7	△0.4	...	...
死 産	291	305	△ 14	24.6	25.1	30 06 11	28 43 17
自然死産	105	109	△ 4	8.9	9.0	83 25 43	80 22 01
人工死産	186	196	△ 10	15.7	16.1	47 05 48	44 41 38
周産期死亡	47	42	5	4.1	3.5	186 22 59	208 34 17
妊娠満22週 以後の死産	34	31	3	2.9	2.6	257 38 49	282 34 50
早期新生児 死 亡	13	11	2	1.1	0.9	673 50 46	796 21 49
婚 姻	8,341	8,613	△ 272	5.7	5.8	1 03 01	1 01 01
離 婚	2,919	3,052	△ 133	1.99	2.07	3 00 04	2 52 13

注) 出生、死亡、自然増加、婚姻、離婚は、人口1,000人当たり。乳児、新生児、早期新生児死亡率は出生1,000人当たり、死産は出産（出生＋死産）1,000当たり、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）1,000当たりです。人口は、各年10月1日現在の推計人口（平成19年は1,468,588人、平成18年は1,472,511人）で計算しています。

表－2 京都市の人口動態総覧の推移（昭和45年以降）

年次	出生	死亡	自然増加		死産	婚姻	離婚	合計特殊 出生率 <sup>a)</sup>
			乳児死亡					
昭和45年	25,350	9,324	321	16,026	1,783	14,546	1,292	1.91
46年	25,716	9,143	301	16,573	1,744	15,565	1,407	…
47年	26,317	8,955	267	17,362	1,580	15,229	1,460	…
48年	25,814	9,515	258	16,299	1,575	14,529	1,446	…
49年	24,633	9,491	251	15,142	1,493	13,420	1,474	…
50年	22,537	9,026	197	13,511	1,326	12,369	1,530	1.66
51年	21,383	9,119	184	12,264	1,369	11,135	1,571	…
52年	20,112	8,993	167	11,119	1,195	10,472	1,686	…
53年	19,691	9,146	148	10,545	1,096	9,768	1,680	…
54年	18,257	9,161	119	9,096	1,012	9,663	1,708	…
55年	17,711	9,327	121	8,384	969	9,520	1,859	1.54
56年	16,707	9,417	103	7,290	983	9,239	1,925	…
57年	16,747	9,460	105	7,287	959	9,460	2,028	…
58年	16,961	9,500	106	7,461	863	9,444	2,154	…
59年	16,790	9,753	109	7,037	797	9,179	2,223	…
60年	15,720	9,880	75	5,840	817	9,127	2,052	1.55
61年	15,708	9,881	79	5,827	770	9,121	2,066	…
62年	14,828	9,893	48	4,935	737	8,536	2,032	…
63年	14,701	10,277	69	4,424	660	8,402	1,879	…
平成元年	13,655	10,031	51	3,624	607	8,518	1,937	…
2年	13,457	10,339	65	3,118	631	8,754	1,915	1.38
3年	13,009	10,475	57	2,534	548	9,081	2,078	…
4年	13,186	10,928	76	2,258	529	9,027	2,317	…
5年	12,680	10,919	69	1,761	474	9,477	2,300	…
6年	13,412	10,709	67	2,703	484	9,370	2,408	…
7年	12,722	10,992	51	1,730	402	9,510	2,467	1.23
8年	13,253	10,669	51	2,584	400	9,531	2,556	…
9年	12,993	10,895	47	2,098	408	9,328	2,689	…
10年	13,183	11,276	43	1,907	418	9,347	2,891	…
11年	12,906	11,538	48	1,368	393	9,232	3,072	…
12年	13,034	11,321	43	1,713	367	9,307	3,206	1.19
13年	12,560	11,143	35	1,417	392	9,293	3,481	…
14年	12,415	11,255	39	1,160	372	8,582	3,529	…
15年	12,111	11,573	37	538	372	8,411	3,330	…
16年	11,796	11,814	43	△18	404	8,262	3,153	…
17年	11,623	12,366	31	△743	333	8,229	3,051	1.08
18年	11,845	12,390	30	△545	305	8,613	3,052	…
19年	<b>11,534</b>	<b>12,576</b>	<b>33</b>	<b>△1,042</b>	<b>291</b>	<b>8,341</b>	<b>2,919</b>	…

注) 現在の市域による集計結果です。合計特殊出生率は、当時の京都市の区域の数値です。

資料) 厚生労働省 平成8年までは「人口動態統計(中巻)」, 平成9年から平成18年まではホームページの「人口動態統計(確定数)」, 平成19年は「平成19年人口動態統計(確定数)の概況」

#### a) 厚生労働省資料による京都市の合計特殊出生率について

平成7年までは厚生労働省の算出方法を用いて、情報統計課で算出したものであり、平成12年からは国勢調査実施年に厚生労働省が政令指定都市別の合計特殊出生率を算出し、公表したものです。

また、本市においても、毎年独自に合計特殊出生率を算出し、公表していますが、厚生労働省と算出に用いる基礎資料が異なるため、数値に差異があります。

合計特殊出生率の算出に用いる基礎資料について、厚生労働省は、国勢調査による日本人女性の年齢別人口を用いており、本市は、毎年算出しているため、住民基本台帳による女性の年齢別人口を用いています。

なお、京都市独自集計による平成19年合計特殊出生率は、次号のトピックで紹介する予定です。